

# クルーズコントロール

追加型投信／内外／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の6資産に分散投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年7月12日～2024年1月11日

第24期	決算日：2024年1月11日	
第24期末 (2024年1月11日)	基準価額	12,833円
	純資産総額	9,300百万円
第24期	騰落率	2.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

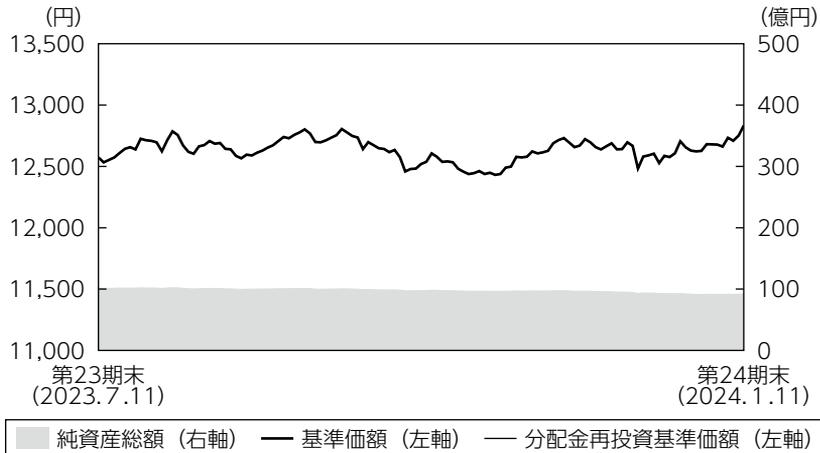
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第24期首： 12,573円  
 第24期末： 12,833円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： 2.1%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当期は、日銀の金融政策修正観測などにより、国内債券市場は下落（利回りは上昇）しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けた追加利上げ観測の後退や早期利下げ観測などを背景に、米国長期金利が低下したことから、海外債券市場は上昇（利回りは低下）しました。また、米国長期金利の低下などに伴い、国内と海外の株式市場の上昇もあり、基準価額は上昇しました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△1.2%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	12.3%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.5%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	12.0%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.1%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	4.1%
DIAMマネーマザーファンド	△0.0%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2023年7月12日 ～2024年1月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	98円	0.774%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,634円です。
(投信会社)	( 45)	(0.359)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 49)	(0.387)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.002)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.005)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.009)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	100	0.794	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

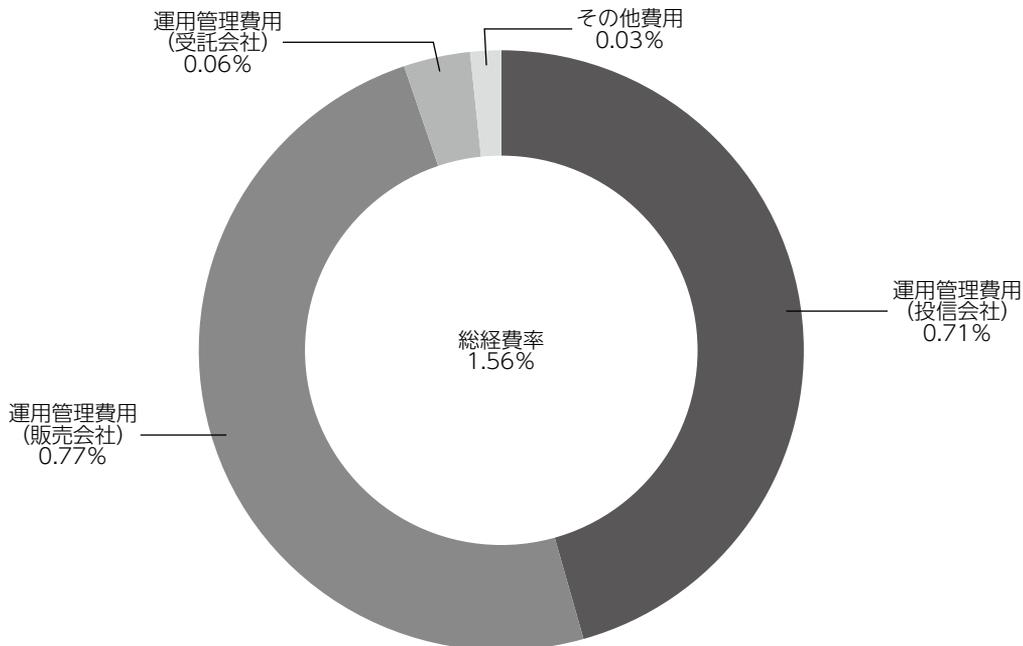
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



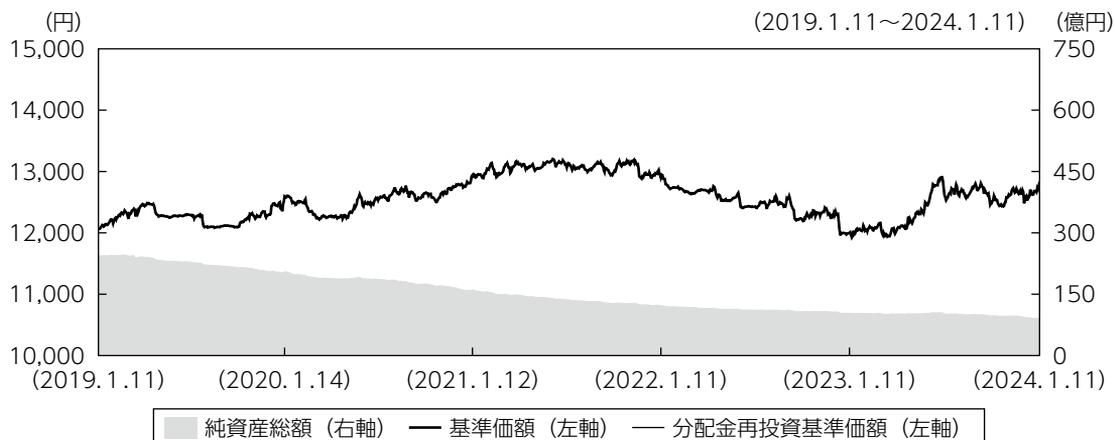
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年1月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年1月11日 期首	2020年1月14日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月11日 決算日	2024年1月11日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	12,062	12,590	12,941	12,898	11,999	12,833
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.4	2.8	△0.3	△7.0	7.0
純資産総額 (百万円)	24,449	20,607	16,160	12,268	10,436	9,300

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## 投資環境

国内債券市場は下落しました。期初から2023年10月にかけて、日銀が長短金利操作の運用柔軟化や追加的な金融政策修正を決めたことなどをを受けて、利回りは上昇しました。11月以降は、日銀が金融政策の維持を決める中で国内債券に対する堅調な需要が確認されたことなどから利回りは低下しました。

国内株式市場は、期初から2023年10月末までは、日米の長期金利の動向、為替の動き、中東情勢の緊迫化などを材料に一進一退の動きとなりました。11月に入ると、米国長期金利の下落、円安ドル高の動きや海外市場の堅調さなどをを受けて上昇しました。その後は、ほぼ横ばいの動きとなっていました。2024年1月から期末にかけては円安ドル高などを要因として続伸しました。

先進国債券市場では、米国債およびドイツ債の利回りはともに低下しました。米国債は、2023年11月月初のFOMCで2会合連続据え置きを決めたことをを受けて、利上げ局面終了観測から利回りは低下しました。ドイツ債についても、ユーロ圏のインフレ鈍化基調が意識されたことなどから利回りは低下しました。

先進国株式市場は上昇しました。米国株式市場は利上げ継続観測の後退などから上昇して始まりましたが、2023年9月のFOMCにおいて高金利長期化が示唆されたこと等から調整しました。11月のFOMCを受けて追加利上げ観測が後退したことを受け反発して、期末を迎えました。欧州株式市場は欧州金利の上昇や中国景気への懸念から多くの市場が下落した後、ユーロ圏のインフレ鈍化を受けた長期金利の低下により反発して、期末を迎えました。

新興国債券市場は上昇しました。期初から2023年10月末は米金融引き締め長期化観測などから米長期国債が下落し、それに連れて新興国債券も下落したものの、11月上旬以降は米経済指標の下振れなどから米長期国債が上昇するとそれに連れて大きく上昇しました。対米国債スプレッド（利回り格差）は縮小しました。11月下旬以降、リスク選好の改善に伴い縮小しました。

新興国株式市場（円換算ベース）は上昇しました。不動産市況の悪化が景気に悪影響を及ぼすことが懸念された中国が下落しましたが、国内の物価動向が落ち着きを見せ始めたインド、利下げが続いたブラジルやハイテク企業が堅調に推移した台湾などが上昇しました。

為替市場では対米ドル、対ユーロ双方に対して円安が進みました。中には、FRB（米連邦準備理事会）の金融引き締めが長期化するとの見方や、日米金利差の拡大観測を背景に円安が進展しました。期末に掛けては、FOMCを受けた追加利上げ観測の後退や早期利下げ観測などから円高が進展したものの、期を通して見れば、対米ドル、対ユーロ双方に対して円安が進みました。

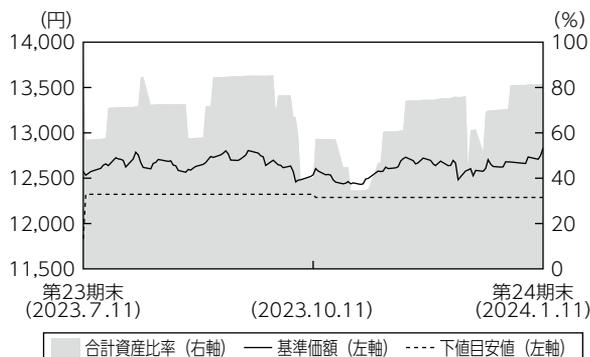
国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

## ■ ポートフォリオについて

### ● 当ファンド

国内外の6つのマザーファンドへの分散投資を行いつつ、基準価額の下落幅を抑制する運用を行いました。期初から2023年10月上旬にかけて、株式市場が不調であったため、合計資産比率を57%程度から40%程度まで引き下げました。10月の下値目安値変更後、株式市場が好調に推移したため、合計資産比率を57%から82%程度に引き上げ、それを期末まで維持しました。

<基準価額と合計資産比率の推移>



※ 合計資産比率は純資産総額に対する「D I AMマネーマザーファンド」を除く6つのマザーファンドの評価額の合計の割合です。

### ● 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMUR A-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

### ● 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

### ● 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

### ● 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●DIAマネーマザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年7月12日 ～2024年1月11日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,294円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、国内外の6資産に分散投資を行い、信託財産の成長を図ります。また、基準価額の水準や市場環境等に応じて投資対象資産の合計資産比率を機動的に変更することでファンドのリスクをコントロールし、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざした運用を行います。

### ●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

### ●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

### ●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

### ●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動したファンドパフォーマンスをめざします。

### ●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

### ●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。また、保有しているロシア関連銘柄につきましては、売却可能となり次第、速やかに売却する方針です。

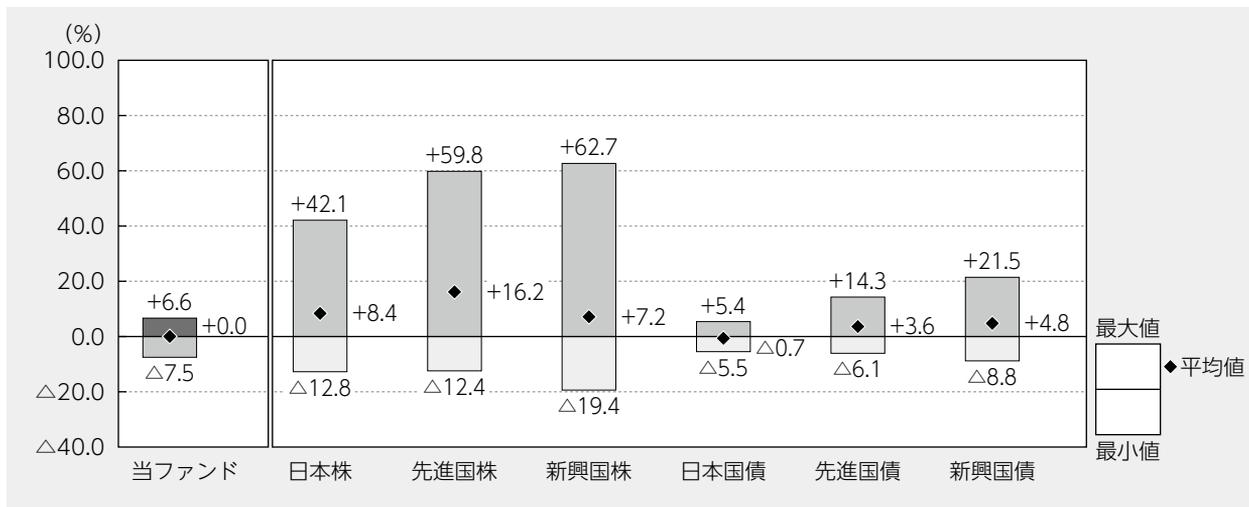
### ●D I A Mマネーマザーファンド

日銀は2023年12月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む金融緩和政策を維持しました。日銀はC P I（消費者物価指数）が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成への確信は持てないとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2012年10月26日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	グループコントロール	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、DIA Mマネーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式 <sup>*</sup> を主要投資対象とします。 <sup>*</sup> D R（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株式、公社債に実質的に分散投資します。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、DIA Mマネーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。各資産への投資比率は、統計的手法により、原則として年1回見直すこととします。基準価額の下落を一定水準（下値目安値<sup>*</sup>）までに抑えることを目標とします。下値目安値は、四半期毎に、委託者の判断により基準価額から一定の水準に設定します。</p> <p><sup>*</sup>基準価額が下値目安値を下回らないことを委託者が保証等するものではありません（相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります）。</p>	
分配方針	決算日（原則として1月、7月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年1月～2023年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2024年1月11日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：7ファンド)

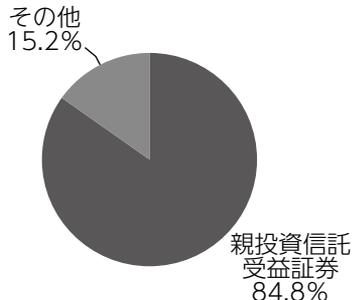
	当期末
	2024年1月11日
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	24.4%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	16.8
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	15.8
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.4
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	8.3
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	8.0
D I A Mマネーマザーファンド	3.2
その他	15.1

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 当ファンドが直接投資している有価証券および現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

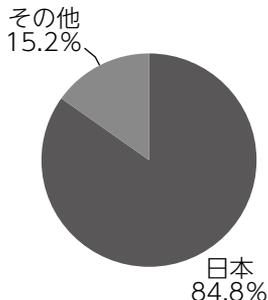
#### ◆資産別配分



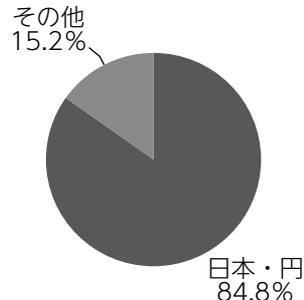
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



### 純資産等

項目	当期末
	2024年1月11日
純資産総額	9,300,614,103円
受益権総口数	7,247,329,481口
1万口当たり基準価額	12,833円

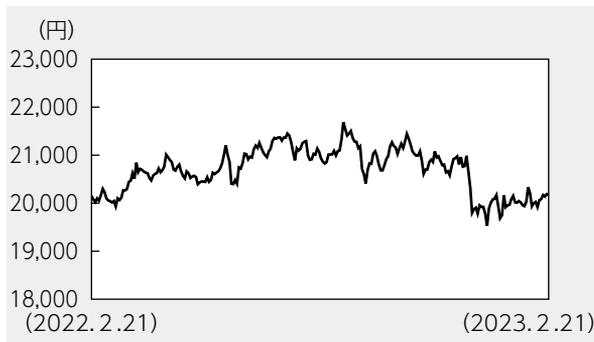
(注) 当期中における追加設定元本額は108,201,861円、同解約元本額は1,005,962,085円です。

## 組入ファンドの概要

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2022年2月22日～2023年2月21日)

### ◆基準価額の推移



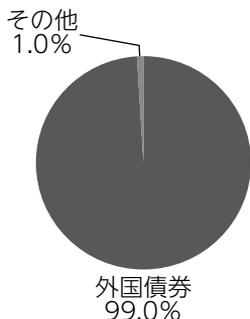
### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	0.6%
US T N/B 0.25 05/15/24	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.375 11/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.875 02/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.875 05/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.75 08/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	895銘柄	

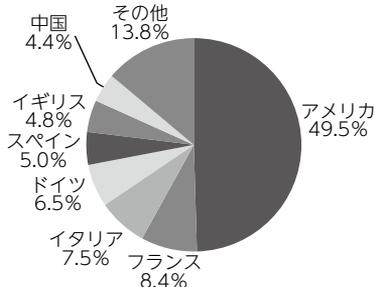
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)	0.016% (0.015) (0.000)
合計	3	0.016
期中の平均基準価額は20,688円です。		

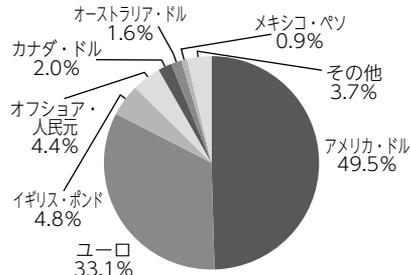
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

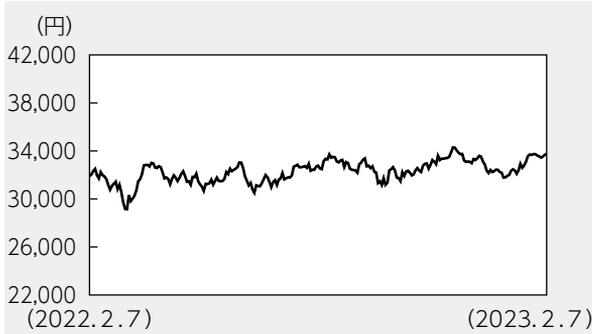
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2022年2月8日～2023年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.6%
ソニーグループ	日本・円	2.9
キーエンス	日本・円	2.1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
日本電信電話	日本・円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
武田薬品工業	日本・円	1.3
ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
第一三共	日本・円	1.2
任天堂	日本・円	1.2
組入銘柄数	2,161銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

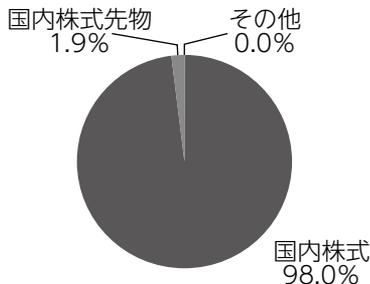
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は32,278円です。

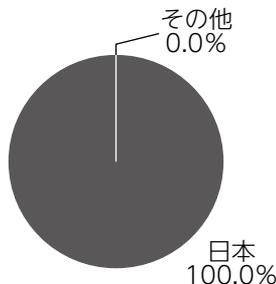
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	1.9%
組入銘柄数	1銘柄	

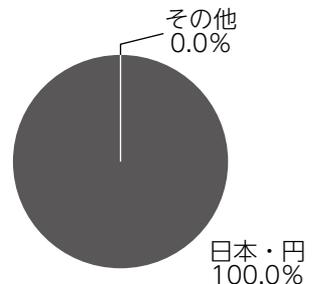
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

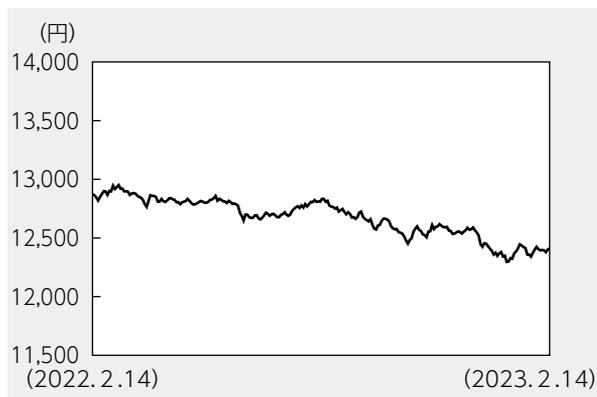


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## 【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2022年2月15日～2023年2月14日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

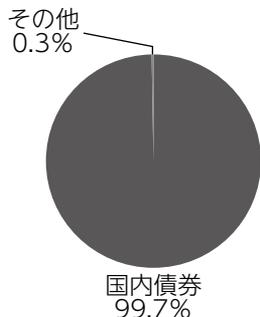
銘柄名	通貨	比率
140回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.3%
436回 利付国庫債券(2年)	日本・円	1.1
345回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
339回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
144回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.1
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
344回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0
338回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0
153回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.0
364回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	711銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

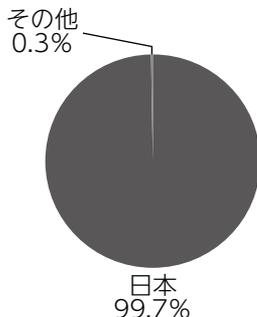
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は12,671円です。

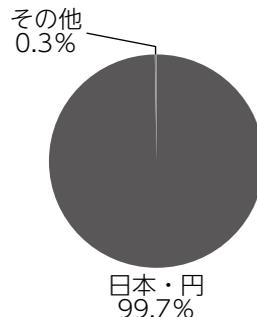
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

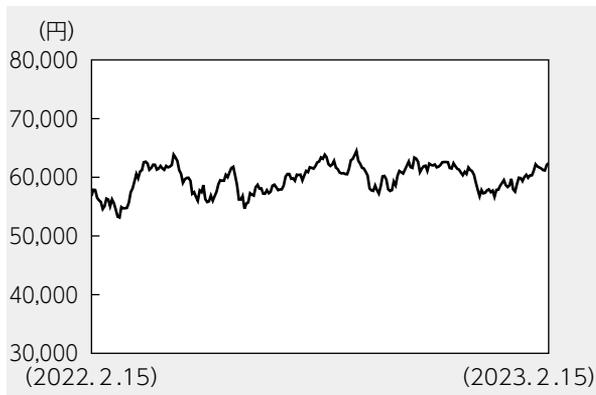
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移



(計算期間 2022年2月16日～2023年2月15日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.7
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.8
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.1
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	0.9
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	1,270銘柄	

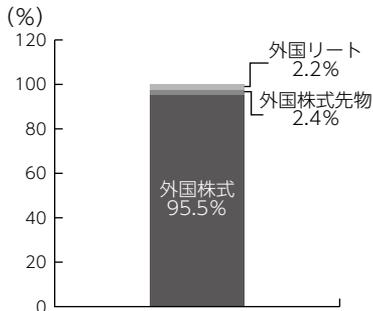
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	2円	0.003%
(株式)	( 1)	(0.002)
(先物・オプション)	( 1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	8	0.014
(株式)	( 8)	(0.014)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(c) その他費用	13	0.022
(保管費用)	( 8)	(0.014)
(その他)	( 5)	(0.008)
合計	23	0.038
期中の平均基準価額は59,696円です。		

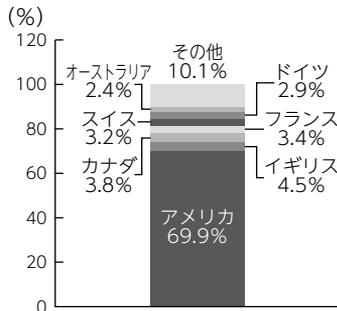
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.7%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.4
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

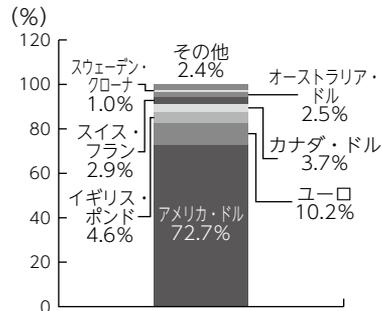
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

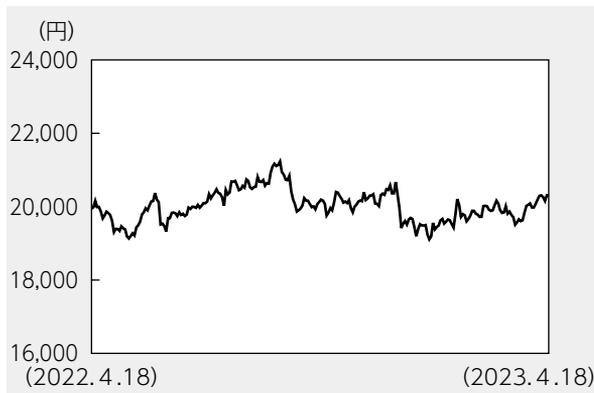
(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング債券パッシブ・マザーファンド】 (計算期間 2022年4月19日～2023年4月18日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

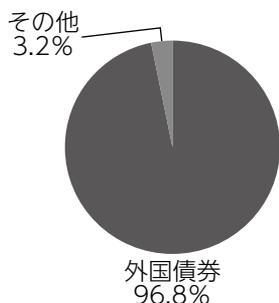
銘柄名	通貨	比率
DOMINICAN REPUBLIC 6.0 02/22/33	アメリカ・ドル	1.9%
SAUDI INTERNATIONAL BOND 4.375 04/16/29	アメリカ・ドル	1.9
DOMINICAN REPUBLIC 5.5 02/22/29	アメリカ・ドル	1.8
STATE OF QATAR 5.103 04/23/48	アメリカ・ドル	1.6
OMAN GOV INTERNTL BOND 6.0 08/01/29	アメリカ・ドル	1.6
STATE OF QATAR 4.817 03/14/49	アメリカ・ドル	1.6
DOMINICAN REPUBLIC 5.875 01/30/60	アメリカ・ドル	1.4
ROMANIA 7.125 01/17/33	アメリカ・ドル	1.4
STATE OF QATAR 3.4 04/16/25	アメリカ・ドル	1.4
PERU 2.783 01/23/31	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数	132銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

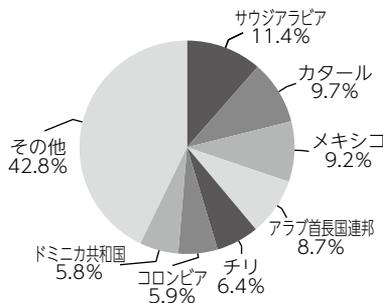
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円	0.013%
(その他)	(3)	(0.013)
	(0)	(0.000)
合計	3	0.013

期中の平均基準価額は20,011円です。

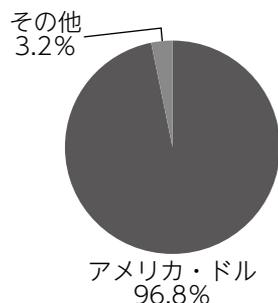
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

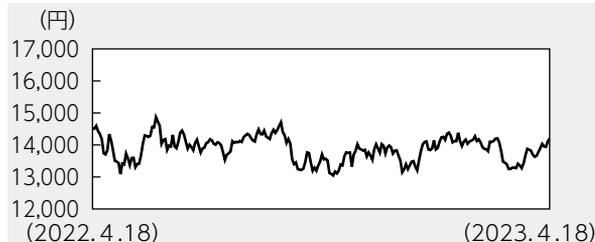
(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2022年4月19日～2023年4月18日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	5.9%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.1
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.3
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.5
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.2
MEITUAN	香港・ドル	1.2
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	0.9
VALE SA	ブラジル・レアル	0.8
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP	インド・ルピー	0.8
ICICI BANK LTD	インド・ルピー	0.8
組入銘柄数	1,364銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

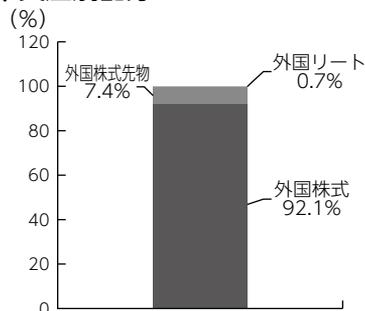
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	8円	0.057%
(株式)	( 5)	(0.039)
(先物・オプション)	( 2)	(0.018)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	8	0.061
(株式)	( 8)	(0.061)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(c) その他費用	24	0.176
(保管費用)	(23)	(0.166)
(その他)	( 1)	(0.010)
合計	41	0.294

期中の平均基準価額は13,878円です。

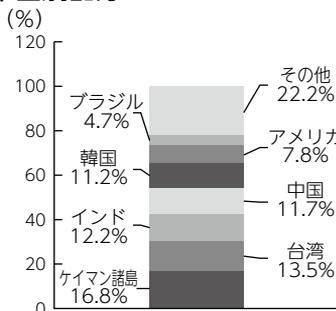
### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	7.4%
組入銘柄数	1銘柄	

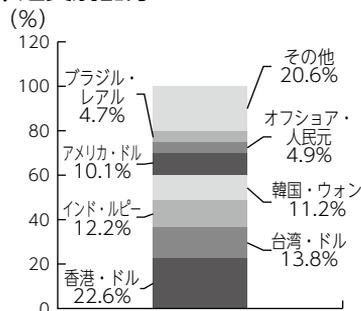
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

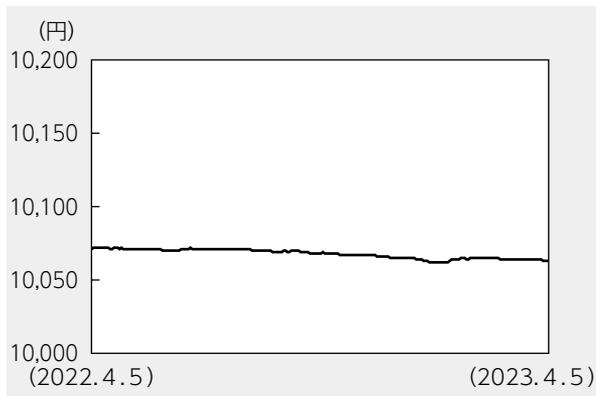
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【DIAMマネーマザーファンド】（計算期間 2022年4月6日～2023年4月5日）

◆基準価額の推移



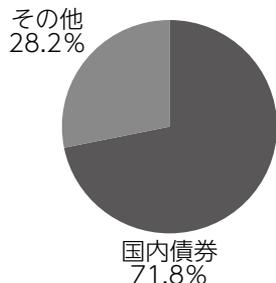
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
4 2 9回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	16.0%
4 2 7回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	16.0
4 2 6回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	16.0
4 2 4回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	16.0
4 3 0回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	8.0
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	5銘柄	

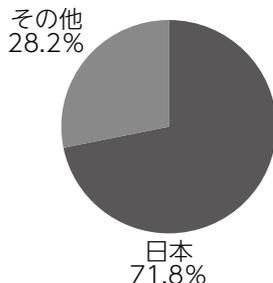
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

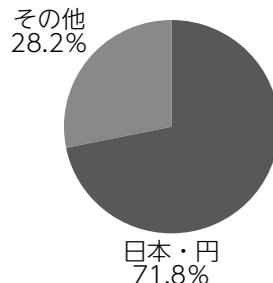
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

